



報道機関 各位

記者発表資料
令和4年8月24日（水）
問い合わせ先：都市総務課
課長：内田
担当：田場、古山、中村、堀内
電話：829-1394
内線：3317

シェア型マルチモビリティの実証実験でJR東日本と連携します

本市では、市民サービスの向上と持続可能なまちづくりの実現を図るスマートシティの取組のひとつとして、令和3年3月から公民連携でシェア型マルチモビリティの実証実験を実施しています。

この度、東日本旅客鉄道株式会社大宮支社との連携により、電動アシスト付自転車、スクーター、超小型EVの貸出・返却拠点を新設し、鉄道等の公共交通とシェア型マルチモビリティの協調による「移動の利便性向上」や「都市の回遊性向上」などを実証します。

1 実証実験の概要

専用アプリで電動アシスト付自転車やスクーター、超小型EVの設置場所の検索、利用予約、決済までの一連の手続きができます。

そのモビリティを利用することで、移動が簡単になり、広範囲にも移動が可能となるなど、本サービスの本格運用を見据えて、有効性や課題を検証します。

2 事業主体

さいたま市スマートシティ推進コンソーシアム
(ENEOSホールディングス株式会社、OpenStreet株式会社等)

3 連携内容等の詳細

別紙、共同発表資料をご参照ください。